

○緑友会福岡県議団 一般質問 三十一番 神崎 聡

皆さん、こんにちは。緑友会福岡県議団の神崎聡です。

「夢なき者に理想なし、理想なき者に計画なし、計画なき者に実行なし、実行なき者に成功なし。故に夢なき者に成功なし。」

これは吉田松陰の言葉です。本日9月20日は、吉田松陰の生誕です。そして、私もまた9月20日が誕生日でして、晴れて還暦となりました。

もう60歳なのか、まだ60歳なのか、これからの人生の歩み方は、心の持ち方ひとつで変わってくるのではないかと考えています。いずれにしても人生の大きな節目を迎えたのは間違いありません。誰しも、人生においての大きな節目、人生の岐路に、何度か立つことと思いますが、私の大きな転換点、人生の岐路は、何といても企業を辞め、政治家を志したことでありました。

私が政治家になって、目指したかったことは、家族団らんで笑いの絶えない、明るい家庭を地域の皆さんに創ってもらいたい。家族と一緒に暮らせる、或いは、身近な所で家族が暮らしていける、そんなささやかな幸せを実感できる地域社会、世の中を目指したいと思ったからであります。しかしながら実際には、若い人たちには、希望する職がなく、その職を求めて都会に出て行っております。そのため、田川地域はどんどん少子高齢社会が進みました。

昨日は敬老の日でしたが、県内高齢化率で東峰村に次いで添田町が高齢化率が44.7%で2位、20位以内には田川郡7カ町村すべてが入っています。また人口では、私が初当選した平成23年4月には、田川市郡で133,713人いた人口が、本年4月には114,364人となり、この11年間で人口が、19,349人も激減してしまいました。1万人の町が2つもなくなってしまった計算になります。知事、私はこの現状、こうした実態に、非常に危機感を持っております。極めて厳しい現実を突きつけられた想いであり、このままでは、過疎地域はますます疲弊していきます。何とかしてほしい。いや、何とかせないかん。この現状を何としても打破しなくてはならないという想いは、知事も一緒だと思います。

県では今年度、令和4年度から令和8年度の5年間の「福岡県総合計画」を策定しました。この総合計画では、「誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県」を目指す姿に掲げ、その実現のため、「世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する」、「誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる」、「感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる」、「将来の発展を支える基盤をつくる」の4つの基本方向のもと、施策を総合的に展開することとしています。

まさに田川地域が抱えている様々な課題を解決するための方向性はここにあり、私たちも総合計画が着実に実現でき、県内くまなく、幸せが実感できるように努力しなければならないと考えます。

そこで知事にお尋ね致します。あらゆる分野で様々な課題を抱えている田川地域ですが、何ととっても若い人たちの雇用の場をどう創出していけるかにかかっていると考えます。これまでも議会で何度も提案や質問をしてきました。

私は、県立大学との産学連携による新しい産業の創出、研究機関・研究施設の誘致、福祉器具の開発・製造・販売や、ワンヘルス社会を見据えた治験研究センター設置など、福祉・医療・健康産業を田川に集積させることによる雇用創出も大きな可能性があるのではないかと考えます。

そのためには、地域のリーダーとなる人財の養成が欠かせません。異業種交流や産学官金による定期的なニーズとシーズのマッチングビジネス、起業家支援、案件創出を早急に立ち上げ、県として積極的に関わっていく必要があると考えます。田川地域における新産業の創出、既存産業の活性化、企業誘致など、雇用創出に県としてどのように取り組んでいくのかお尋ね致します。

県は市町村と一体となって、田川地域における観光振興による交流人口や、移住政策による定住人口の増加などの地域再生に向けた施策を取り続けてきましたが、田川地域の人口は激減し、人口減少に歯止めがかかりません。

しかしながら地域振興はまったなしでありますから、人口減少化の中でも、地域が元気になる施策を図らねばなりません。私は、地域活性化の起爆剤となる関係人口の促進に取り組んでいく必要があると考えます。地域リーダーの育成は図る上でも、この関係人口の促進は大変意義ある取り組みになります。

関係人口とは、観光に来た「交流人口」でもなく、移住した「定住人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指します。「友達以上、恋人未満」という言い方に例えるならば、「交流以上、定住未満」の存在であると言えます。

関係人口は、「地域に継続的に関わる地域外の人」であり、交流人口でもなく定住人口でもない第三の人口として考えても良いのではないかと考えます。

田川の再生を考える上でネックとなってくるのはやはり人です。地域のプレイヤーとして活躍する地域リーダーに他なりません。つまり、解決に立ち向かう地域再生の担い手がなかなか生まれてこない。このことが最大の壁なんだと考えます。

私は企業時代に、新産業の創出や企業誘致に積極的に関り、実績も成果も挙げてきました。もちろん、行政の大きな後押しがあったからであります。それ以上に大きかったことは、全国の仲間たちが私の地域に関わってくれたことでありました。

地域活性化には、「よそ者、若者、バカ者」が必要だと言われますが、それは既成概念にとらわれない発想力や行動力、データに基づく分析力を持っているからなのではないかと思えます。

大事なことは、その「よそ者、若者、バカ者」が起爆剤となり、地域の人たちが変わっていくことにあります。地域住民が、サービスを受ける側ではなく、自ら企画し、主体的

に担っていこうという意識改革が何より大切なのであります。定住人口にはなりません、この「よそ者、若者、バカ者」が関係人口として積極的に関わることで、課題解決に立ち向かう地域の担い手を増やしていくことが今、過疎地域に必要なのではないのでしょうか。

もう一つ、人口減少社会で、関係人口を増やすことがなぜ重要かと申しますと、全国の自治体は定住人口を増やそうと移住政策に力を入れています。しかし、全体のパイが減る中で移住者を奪い合うことは、どこかの自治体が増えてもどこかの自治体は減るという「ゼロサム問題」が懸念されます。それに対し、複数の関係地域を選べる関係人口は、自治体間で奪い合うのではなく逆にシェアする考え方ですから、人口減少社会に適している政策と言えます。

そこで知事に、関係人口に対する認識と、田川地域における関係人口を増やすため、地元自治体や産業界、県立大学などにどう働きかけをし、県としてどのような施策を実施していこうと考えているのか、今後の取り組みをお尋ねして致します。知事、事態は極めて深刻です。本日の質問は、「田川地域の雇用創出と関係人口の促進について」でありましたが、考えられるあらゆる政策を総動員させ、かつスピードを加速させて実行していくことを強く要望して質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。